



● 食料自給率の目標
食料自給率の目標は、「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月に閣議決定)に基づき定められています。これによると、令和12年度までに、カロリーベース総合食料自給率を45%、生産額ベース総合食料自給率を75%に高める目標を掲げています。今回は、飼料自給率と併せて、国産に着目した目標として食料国産率(飼料が国産か輸入かにかかわらず、食料全体の供給に占める国産品の割合)についても併せて目標を設定しており、国は、飼料自給率と食料国産率の双方の向上を図りながら、食料自給率の向上を図っていくとしています。

中酪 VOICE



食料需給表
2019年度食料自給率は38%で、昨年度より1ポイント上昇
農林水産省は2020年8月5日、2019年度の食料自給率およびその前提となる食料需給表を公表しました。カロリーベースの食料自給率は前年度から1ポイント上昇し38%、一方で生産額ベースの食料自給率は昨年度並みの66%でした。

● 食料自給率とは
食料自給率とは、わが国の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標です。その示し方については、単純に重量で計算することが出来る品目別自給率と、食料全体について共通の「ものさし」で単位をそろえることにより計算する総合食料自給率の2種類があります。このうち、総合食料自給率は、熱量で換算するカロリーベースと金額で換算する生産額ベースがあります。なお、総合食料自給率は、輸入飼料による畜産物の生産分を除いて計算されます。

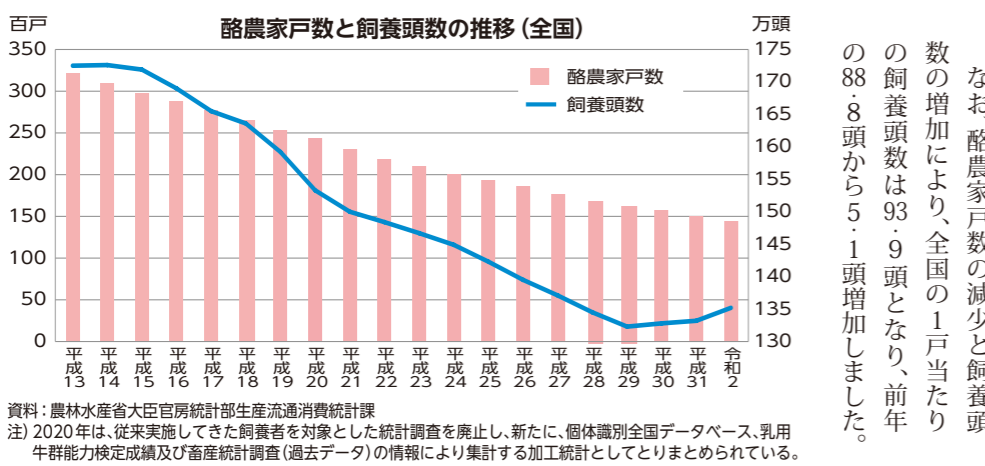
● 食料自給率の推移
日本の食料自給率は、自給率の高い米の消費が減少し、飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費量が増えてきたことから、長期的に低下傾向で推移してきましたが、カロリーベースでは近年横ばい傾向で推移しています。

● 牛乳・乳製品の自給率
品目別の自給率をみると、牛乳・乳製品の自給率(重量ベース)は、昨年度並みの59%でした。

● 畜産統計
2020年の酪農家戸数は600戸減の1万4,400戸
農林水産省は2020年7月5日、2020年2月1日現在の「畜産統計」を公表しました。乳用牛の飼養戸数は1万4,400戸で前年比に比べ600戸減、乳牛の飼養頭数は135万2,000頭で前年から2万頭増加しました。

● 酪農家戸数は減少続く
2020年の乳用牛の飼養戸数(酪農家戸数に相当する)は1万4,400戸で、前年の1万5,000戸に比べ600戸減少しました。ここ5年、毎年600~700戸が減少しています。地域別みると、北海道は5,840戸で対前年比2.2%減、都府県は8,520戸で対前年比6.1%減となっており、都府県の減少率が高くなっています。

● 基盤拡大の努力により飼養頭数は増加
乳牛の飼養頭数は135万2,000頭で、前年の133万2,000頭から2万頭の増加(対前年比1.5%増)となりました。うち、経産牛頭数は83万9,600頭で対前年比0.5%増、未経産牛は51万2,700頭で対前年比4.1%増となっています。飼養頭数を地域別にみると、全国の60.7%を占める北海道が82万9,000頭で2.5%増、都府県が53万1,400頭で0.2%増でした。



一般社団法人日本チーズ協会 会員募集中!

「(一社)日本チーズ協会(JCA)」は、2019年11月に有志のチーズ生産者らにより設立された組織です。特色ある国産チーズの一層の振興や技術の向上を目指し、これらの活動を通じ、チーズの源である酪農も発展させていくことを目的としています。
JCAでは会員および賛助会員を随時募集しています。ご興味のある方はぜひ事務局までお問い合わせください。

【会員/会費】★会員：乳製品製造業許可を持つ法人とチーズ生産者 入会金10,000円、年会費20,000円
●賛助会員：国産チーズを応援して下さる個人、団体 入会金10,000円、年会費(1口)個人10,000円、団体50,000円

【会員の入会方法】2つの方法があります。※賛助会員については事務局までお問い合わせ下さい。
①入会申込用紙に記入し乳製品製造業許可証の写しを添えて、メール・FAXまたは郵送で事務局にお送りください。
②以下の入力フォームよりお申し込みいただけます。フォームはこちら⇒ [URL: https://00m.in/jcanyukai](https://00m.in/jcanyukai)

【事務局】事務局(担当 奥泉 明子) info@j-c-a.or.jp
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビルディング 4階 一般社団法人 中央酪農会議内
電話:080-7500-2502(月・水・金 9:00~16:00) FAX:03-6681-5295

食料自給率の推移表 単位:%

品目別自給率(重量ベース)	昭和40年度	50	60	平成7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度(概算)
	米	95	110	107	104	95	97	96	96	96	97	98	97	96	97
小麦	28	4	14	7	14	9	11	12	12	13	15	12	14	12	16
大麦・はだか麦	73	10	15	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	12
いも類	100	99	96	87	81	76	75	75	76	78	76	74	74	73	73
豆类	25	9	8	5	7	8	9	10	9	10	9	8	9	7	7
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79
果実	90	84	77	49	41	38	38	38	40	42	41	41	40	38	38
魚介類	100	99	93	57	51	55	52	52	55	55	55	53	52	55	52
砂糖類	31	15	33	31	34	26	26	28	29	31	33	28	32	34	34
油脂類	31	23	32	15	13	13	13	13	13	13	12	12	13	13	13
牛肉	95	81	72	39	43	42	40	42	41	42	40	38	36	36	35
(84)	(43)	(28)	(11)	(12)	(11)	(10)	(11)	(11)	(12)	(12)	(11)	(10)	(10)	(9)	
豚肉	100	86	86	62	50	53	52	53	54	51	51	50	49	48	49
(31)	(12)	(9)	(7)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(7)	(7)	(7)	(6)	(6)	(6)	
鶏肉	97	97	92	69	67	68	66	66	66	67	66	65	64	64	64
(30)	(13)	(10)	(7)	(8)	(7)	(8)	(8)	(8)	(9)	(9)	(9)	(8)	(8)	(8)	
鶏卵	100	97	98	96	94	96	95	95	95	95	96	97	96	96	96
(31)	(13)	(10)	(10)	(11)	(10)	(11)	(11)	(11)	(11)	(13)	(13)	(13)	(12)	(12)	
牛乳・乳製品	86	81	85	72	68	67	65	65	64	63	62	62	60	59	59
(63)	(44)	(43)	(32)	(29)	(28)	(28)	(27)	(27)	(27)	(27)	(27)	(26)	(25)	(25)	
供給熱量ベースの総合食料自給率	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	38	38	37	38	
生産額ベースの総合食料自給	86	83	82	74	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66	

資料：農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室
注1) 品目別の自給率は重量ベース。
注2) 牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の()については、飼料自給率を考慮した値である。

サンマ・サバ等の魚介類が不漁となり、米消費が減少した一方で、小麦の単収や国産畜産物が増加したこと等が要因で、対前年比から1ポイント上昇の38%となりました。

一方、生産額ベースの食料自給率は、豚肉等の国産単価が上昇した一方、野菜の国産単価が増収により下落し、サンマ・サバ等の魚介類が不漁となったこと等により、前年度並みの66%となりました。